

平成25年度の日本産酒類の輸出促進関係事業・取組等一覧

内閣官房(日本産酒類の輸出促進連絡会議担当)調べ

(平成25年11月21日現在)

実施年度	省庁・担当課名	事業名等	事業概要
1	25年度 総務省	「地域人材ネット」事業	総務省では、日本産酒類に関する専門家を含め地域活性化策について知見を有する専門家を、「地域人材ネット」の登録者(地域力創造アドバイザー)として紹介するとともに、地域力創造アドバイザーを、年間10日間以上、招へいして取組を行った自治体に対しては、当該招へい経費について最大560万円を上限に特別交付税による財政措置を実施。
2	25年度 外務省 大臣官房 広報文化外交戦略課	日本ブランド発信事業	日本ブランドの海外展開を支援することを目的として、また現地における日本文化への受容基盤を強化するために、発進力のある人物を海外の主要都市に派遣し、それぞれの特性を生かしたセミナーやワークショップ等を実施。
3	25年度 国税庁 酒税課 日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本酒輸出ハンドブック(香港、韓国、台湾、中国)の作成	日本酒の輸出を始める方を対象に、輸出に必要な情報をコンパクトにまとめたハンドブックを作成。輸出市場の状況を知るための「マーケット情報」、輸出する際に知っておくべき現地規制や流通イメージを得るための「輸出の留意点」、さらに輸出初心者からよく聞かれる質問をまとめた「よくある輸出のQ&A」や日本国内の輸出業者、現地輸入業者を見つけるためのアドバイスとして「輸出のヒント」を盛り込んだ。
4	25年度 国税庁 酒税課	輸出セミナー 日本酒セミナー	各国税局において酒類業者に対する経営活性化支援研修の一環として輸出セミナーを開催するとともに、総領事館関係者等に対して日本産酒類の魅力を発信するための日本酒セミナーを実施。
5	25年度 国税庁 酒税課	輸出促進連絡会議	地域における日本産酒類の輸出に関するネットワークを構築するために、各国税局が関係府省の地方支分部局、日本貿易振興機構を始めとした関係機関の地方部局、地方自治体、業界関係者等を構成員とした輸出促進連絡会議を開催。
6	25年度 国税庁 酒税課	地理的表示の指定	地理的なブランドを確立することによって海外における日本産酒類の需要振興を図るため、果実酒について新たな地理的表示として「山梨」を指定。
7	25年度 国税庁 酒税課	輸入規制解除への働きかけ	原発事故に伴う各国の輸入規制の解除に向けて働きかけを行うとともに、輸出に際して必要な証明書を発行。

8	25年度	酒類総合研究所	酒類の安全性の確保	原発事故に伴う各国の輸入規制に対し、日本産酒類の安全性を確認するために酒類の放射性物質に係る分析を実施。(平成25年11月8日公表分まで、基準値を超えるものは確認されていない。)
9	25年度	農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	輸出総合サポートプロジェクト事業	輸出セミナー、国内商談会、海外商談会、海外国際見本市への出展等を効果的に組み合わせ輸出に取り組む農林漁業者等(酒類含む)を支援。
10	25年度	農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	「日本の食を広げるプロジェクト」日本食・食文化の世界的普及事業のうち、「世界のハブ都市における日本食・食文化情報発信拠点の設置」	世界のハブ都市における日本食・食文化の情報発信拠点を設置することにより、日本の農林水産物・食品(酒類含む)が持つ魅力を日本食・食文化と併せて発信し、日本食の普及と日本産農林水産物等の需要の喚起を図る。
11	25年度	農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	「日本の食を広げるプロジェクト」日本食・食文化の世界的普及事業のうち、「被災地産品を中心とした日本食品輸出回復プロジェクト事業」	海外での展示会等の集客を活用して被災地産品を中心とした日本産農林水産物のプロモーションを実施。
12	25年度	農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	「日本の食を広げるプロジェクト」事業のうち「輸出に取り組む事業者向け対策事業」	①農林漁業者等が海外市場調査やバイヤー招へい等により地域産品の輸出拡大を図る取組を支援。 ②特定品目の団体等によるジャパン・ブランド確立に向けた産地間調整や海外市場における継続的なマーケティング活動等の取組を支援。 ③特定品目の団体等が、海外市場への通年又は長期安定供給体制の整備を図る取組を支援。
13	25年度	農林水産省 食料産業局 食品小売サービス課外食産業室	「日本の食を広げるプロジェクト」事業のうち「日本食・食文化の世界的普及プロジェクト事業」	日本食・食文化の魅力を世界に幅広く発信することを目的として、以下の取組を実施。 ①海外における日本食・食文化フェスティバルを通じた日本食・食文化の理解推進事業 ②海外における日本食・食文化普及人材の育成 ③日本食文化週間の開催事業 ④広報メディア・WEB等を活用した日本食文化の魅力発信、理解促進事業
14	25年度	農林水産省食料産業局 食品小売サービス課 外食産業室	「日本の食を広げるプロジェクト」事業のうち「日本食・食文化の普及推進事業」	日本食・食文化の魅力を世界に幅広く発信することを目的として、以下の取組を実施。 ①日本食レストランウィーク事業 ②百貨店等における料理、日本産品デモ等事業 ③料理学校等を活用した魅力有る日本食・食文化等の普及事業 ④海外外食事業者向けマッチング事業

15	25年度	経済産業省 クリエイティブ産業課	クール・ジャパン戦略 推進事業	ものづくり、ファッション、デザイン、食、マンガ、アニメなど海外で人気の高いクール・ジャパン商材の魅力と底力を産業化すべく、「業種を超えたチームづくり→市場調査→販路開拓→成果の検証→実際の事業展開」という一貫した取組を支援。
16	25年度	経済産業省 クリエイティブ産業課	クール・ジャパンの芽 の発掘・連携促進事 業	マッチング(異業種交流会開催)事業を、全国版と地域版にて行う。全国版においては、クール・ジャパンに参画したいクリエイター、地域、中小企業の案件を大企業や他地域と連携させるため、委託先がマッチング事業を開催し、案件組成につなげる。地域版においては、各地域において、地域コンソーシアム形成支援のためのマッチング事業を開催し、優良案件については、全国版マッチング事業への参加につなげる。
17	25年度	中小企業庁 新事業促進課	JAPANブランド育成 支援事業	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する支援を実施する。 ①戦略策定段階への支援 地域の強みなどを分析し、明確なブランドコンセプトと基本戦略を固めるため、専門家の招聘、市場調査、セミナー開催などを行う取組に対して支援を実施。 ②ブランド確立段階への支援 中長期的な視野に立ったブランド確立への取組を支援するため、専門家の招聘、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトに対し、最大3か年に亘って支援を実施。
18	25年度	・国土交通省 航空局首都圏空港課、 航空局近畿圏・中部圏空港政策室 ・観光庁観光資源課 ・国税庁酒税課	「ニッポンを飲もう！ 日本の酒キャンパ ーン」	平成25年10月～平成26年3月の6ヶ月間、我が国の国際空港(成田・羽田・中部・関西)で、一斉に日本のお酒の魅力を紹介し、訪日外国人の増加を目指す。 具体的には、空港の免税エリア内にキャンペーンブースを設置し、訪日外国人を対象に、日本酒・焼酎の試飲によるPRを実施。その他、お酒の製法や飲み方等のお酒の文化や、外国人が見学可能な酒蔵情報等を紹介。 (注:実施主体は、日本酒造組合中央会及び各空港会社。国はキャンペーンの後援等で連携)
19	25年度	観光庁 観光資源課	「酒蔵ツーリズム推進 協議会」	平成25年12月8日に、京都府で酒蔵ツーリズム推進協議会(第2回)を開催予定。酒造業界と観光業界その他の関係者とのネットワークを活かし、先進的な取り組みの情報の収集・発信を通じて、地域における取り組みの促進を図る。 ※ 地域単位の協議会設置や取り組みを進めている地域については、その情報をお寄せ下さい。 ※ 事業者で各地における「先進的な取り組み事例」に該当する事例についても、その情報をお寄せ下さい。
20	25年度	観光庁 日本ブランド発信・外客誘致担当参 事官付	訪日旅行促進事業	観光立国推進基本計画に定められた「平成28年:訪日外国人旅行者数1,800万人」の達成のため、10周年を迎える訪日旅行促進事業について、訪日個人旅行の促進、国際会議等のMICE誘致・開催の推進、送客元の多様化により、外的要因(震災や外交関係等)の影響を受けにくい訪日外客構造への転換を図るとともに、関係省庁、地方自治体、民間企業と連携したオールジャパンによる訪日促進や震災で傷ついたイメージの改善と競合国と差別化された訪日ブランドの強化等により、安定的で着実な訪日外国人旅行者数の増加に取り組む。
21	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	農林水産物・食品業 界等海外販路開拓支 援事業	日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、農林水産物・食品分野における特定商品群を代表する団体が、狙いを明確に定めた上で実施を希望する海外販路開拓・拡大に向けた意欲的なプロジェクトをジェトロの国内外のネットワークを活用して、最大3年間の支援期間内で、複数の支援ツールを組み合わせることで集中的に支援することで特定商品群の輸出拡大を目指す。

22	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外展示会事業	農林水産物・食品分野における我が国企業の海外販路開拓支援を目的として海外の展示会に出展し、商談の機会を創出。
23	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	国内商談会事業	日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、アジア、北米・中南米、欧州、及び中東地域から輸入・流通業者、レストラン関係者等を招聘し、国内各地でバイヤー招聘商談会を開催。
24	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外販路拡大促進事業	日本政府が掲げる「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模にする」という目標達成に寄与するため、日本産農林水産物・食品の特徴や使い方等を現地の輸入業者、小売業者、レストランシェフ等に理解してもらい、日本産食材使用の動機付けが必要。現地バイヤー・シェフ等向けに日本産食材の普及啓発イベントやセミナー、ワークショップなどを実施。
25	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外マッチング商談会事業	農林水産物・食品分野におけるわが国企業等の海外販路開拓支援を目的とし、海外で商談会を開催し、商談機会を創出。
26	25年度	日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本酒・焼酎輸出セミナー	地方事務所主催で、日本酒・焼酎に関する輸出の概況等について入門セミナーを開催。